



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊奈 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森 雄一郎

TEL 03-6892-3864

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	739	△27.5	△92	△202.6	△114	△227.2	△139	△279.9
27年3月期第1四半期	1,018	40.7	90	△0.9	90	1.5	77	△4.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △139百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 81百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.88	—
27年3月期第1四半期	1.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,690	733	42.7	14.85
27年3月期	2,408	875	35.8	17.75

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 721百万円 27年3月期 862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△30.1	△200	—	△210	—	△220	—	△4.53
通期	3,500	△22.3	0	—	△20	—	△35	—	△0.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	48,591,907 株	27年3月期	48,591,907 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	66 株	27年3月期	66 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	48,591,841 株	27年3月期1Q	47,941,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### <業績の概況>

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、雇用環境の改善と所得の増加による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加など緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用は広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な先行投資を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は739百万円（前年同期比27.5%減）となり、営業損失92百万円（前年同期は営業利益90百万円）、経常損失114百万円（前年同期は経常利益90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までメディア事業としてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い、撤退しております。

#### ①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、セルフオーダーシステムの販売など、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は237百万円（前年同期比127.5%増）、セグメント損失は58百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

#### ②直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、市場環境の変化を背景に販売手数料が減少しました。これを受け、事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めていくことで、経営資源の効率的な運用に努める一方、新規販売網の開拓など、将来収益増加のための取り組みも行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は502百万円（前年同期比38.1%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント利益102百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	2,408	1,690	△717
負債	1,532	956	△575
純資産	875	733	△141

総資産は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて717百万円減少し1,690百万円となりました。

負債は、主に買掛金及び未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて575百万円減少し956百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し733百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成28年度3月期の通期業績予想については、平成27年5月19日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん0百万円及び資本剰余金10百万円が減少するとともに、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	726	651
売掛金	828	269
たな卸資産	84	84
その他	111	121
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	1,743	1,119
固定資産		
有形固定資産	114	92
無形固定資産		
のれん	334	313
ソフトウェア	81	70
その他	2	2
無形固定資産合計	418	386
投資その他の資産		
投資有価証券	29	11
その他	127	102
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	132	91
固定資産合計	664	570
資産合計	2,408	1,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342	73
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	117	111
未払金	428	287
未払法人税等	48	6
賞与引当金	3	0
役員賞与引当金	0	0
その他	204	113
流動負債合計	1,194	641
固定負債		
長期借入金	291	268
その他	45	46
固定負債合計	337	314
負債合計	1,532	956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	2,310	2,299
利益剰余金	△2,902	△3,032
自己株式	△0	△0
株主資本合計	862	721
非支配株主持分	13	12
純資産合計	875	733
負債純資産合計	2,408	1,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,018	739
売上原価	545	483
売上総利益	473	256
販売費及び一般管理費	383	348
営業利益又は営業損失(△)	90	△92
営業外収益		
その他	2	0
営業外収益合計	2	0
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	0	18
その他	0	0
営業外費用合計	3	22
経常利益又は経常損失(△)	90	△114
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90	△138
法人税、住民税及び事業税	8	1
法人税等合計	8	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81	△139
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	77	△139



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81	△139
四半期包括利益	81	△139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	△139
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	104	102	812	1,018	—	1,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	104	102	812	1,018	△0	1,018
セグメント利益 又は損失(△)	16	△0	102	118	△28	90

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△28百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	直販 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	237	502	739	—	739
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	237	502	739	△0	739
セグメント損失 (△)	△58	△6	△64	△28	△92

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△28百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△28百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までメディア事業としてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い、撤退しております。

## (重要な後発事象)

(取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成27年5月19日開催の当社取締役会において決議された当社取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の付与について、会社法第361条の規定に基づき、平成27年6月26日開催の当社株主総会において承認可決され、平成27年7月15日に発行しました。

発行内容は以下のとおりであります。

## 1. 当社取締役に対する新株予約権

(1) 新株予約権の総数	9,916個
(2) 新株予約権の割当の対象者及びその人数	当社取締役 1名
(3) 新株予約権の払込金額	金銭の払い込みを要しない。
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 991,600株
(5) 新株予約権の行使期間	平成29年6月27日から平成37年6月26日までとする。
(6) 発行価格	新株予約権1個当たり金12,500円
(7) 発行総額	123百万円
(8) 発行価格のうち資本へ組入れる額	61百万円

(資本金及び資本準備金の額の減少)

平成27年5月19日開催の当社取締役会において決議された当社の資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成27年6月26日開催の当社株主総会において承認可決され、平成27年8月6日付でその効力が発生しております。

## 1. 減資の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本剰余金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

## 2. 資本金及び資本剰余金の額の減少の内容

## (1) 減少する資本金及び資本剰余金の額

資本金の額1,454百万円を1,354百万円減少し、100百万円とします。

資本準備金の額2,310百万円を全額減少します。

## (2) 資本金及び資本剰余金の額の減少の方法

資本金の減少額1,354百万円及び資本準備金の減少額2,310百万円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

## 3. 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

## (1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金2,896百万円

## (2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金2,896百万円

## (3) 剰余金処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,896百万円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。